

平成 22 年度～平成 25 年度

弥富市第 2 次行政改革 実施計画取組結果

平成 2 6 年 7 月

弥 富 市

目 次

I	はじめに	1
II	推進項目別取組状況	
1	市役所内部の変革	
(1)	市役所の仕事の進め方、考え方の変革	
①	行政評価システムの効果的な活用(改革No.1)	
項目番号 1	行政評価制度の活用	2
②	目標管理型の行政経営への転換(改革No.2)	
項目番号 2	組織ごとの目標設定と実施プログラムの作成	3
③	中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)	
項目番号 3	歳入の確保	4
項目番号 4	公有財産の有効活用	5
項目番号 5	有料広告事業の実施	6
項目番号 6	企業誘致の促進	7
項目番号 7	事務事業の見直し	8
項目番号 8	負担金の適正化	9
項目番号 9	補助金の見直し	10
項目番号 10	委託業務の見直し	11
項目番号 11	市施設の維持管理業務等の見直し	13
項目番号 12	改修工事・維持管理費の見直し	15
項目番号 13	予算枠配分方式の拡大	16
項目番号 14	財政健全化方策の検討	17
項目番号 15	バランスシートの活用	18
項目番号 16	入札制度の見直し	19
項目番号 17	工事成績評定制度の導入	21
項目番号 18	前納報奨金の引下げ等	22
項目番号 19	行政視察の検討	23
項目番号 20	パソコン等のリース期間の延長	24
項目番号 21	地域公共交通のあり方の検討	25
項目番号 22	物品調達の効率化	26
項目番号 23	公用車の車種の見直し	27
項目番号 24	公共施設の有効活用	28
項目番号 25	時間外勤務手当の削減	29
項目番号 26	旅費の見直し	30
項目番号 27	公共事業等の見直し	31

項目番号 28	特別会計繰出金の抑制	32
項目番号 29	扶助費の見直し	33
項目番号 30	公共施設等の効率的な維持管理システム (アセットマネジメント) の導入	34
項目番号 31	十四山支所の日直の廃止	35
項目番号 31-1	投票所の統廃合	36
項目番号 31-2	物品の納品検査及び管理体制の強化	37
項目番号 31-3	節電対策	38
④ アウトソーシング（民間委託等）の推進(改革No.4)		
項目番号 32	公的サービス提供のあり方の検討	39
項目番号 33	民間委託等の推進	40
項目番号 34	指定管理者制度の活用	41
項目番号 35	P F I 手法の活用	42
項目番号 36	市場化テストの研究	43
(2) 市役所の仕組みの変革		
① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築 (改革No.5)		
項目番号 37	給与体系の見直し	44
項目番号 38	職員研修の充実	45
項目番号 39	職員提案制度の導入	46
項目番号 40	人事評価システムの導入	47
② 職員定員の適正化（職員の役割の明確化による職員定数の抑制・削減） (改革No.6)		
項目番号 41	定員管理の適正化	48
③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進(改革No.7)		
項目番号 42	組織・機構の改革	49
項目番号 43	グループ制の活用による機動性の確保	50
項目番号 44	流動体制制度の活用	51
項目番号 45	プロジェクトチーム制の活用	52
項目番号 46	決裁規程の見直し	53
④ 外郭団体等の経営改革(改革No.8)		
項目番号 47	外郭団体等の経営改革	54

2 市民等との関係の変革

(1) 市民の力の発揮

① 市民と行政の協働による地域経営の推進(改革No.9)

項目番号 48	パブリックコメント制度の実施	55
項目番号 49	自治基本条例の制定	56
項目番号 50	市民参画のあり方の検討	57
項目番号 51	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し	58
項目番号 52	各種審議会等への市民公募委員の登用推進	59
項目番号 53	男女共同参画の推進	60
項目番号 54	ワークショップの推進	61
項目番号 55	市民活動支援対策の推進	62
項目番号 56	アダプトプログラムの導入	63

② 市民と行政の役割分担の見直し(改革No.10)

項目番号 57	協働のルール「協働マニュアル」の策定	64
---------	--------------------	----

③ 受益と負担の見直し等(改革No.11)

項目番号 58	未収金対策の充実・促進	65
項目番号 59	市税等の口座振替の促進・コンビニ納付の検討	66
項目番号 60	使用料・手数料の見直し	67
項目番号 61	保育料の見直し	68

(2) 市民と行政の信頼関係の構築

① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上(改革No.12)

項目番号 62	ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供	69
項目番号 63	審議会等会議の公表	70
項目番号 64	出前講座の開催	71

② 市民ニーズの把握とその反映システムの充実(改革No.13)

項目番号 65	市民満足度の把握(必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施)	72
---------	------------------------------------	----

(3) 顧客(市民)視点の行政サービスの提供

① 電子市役所の推進(改革No.14)

項目番号 66	文書事務の合理化の推進	73
項目番号 67	電子申請サービスの推進	74
項目番号 68	各種証明書の自動発行システムの導入	75
項目番号 69	住民基本台帳 I C カードの多目的利用	76

② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供(改革No.15)	
項目番号 70 接客向上運動の推進	77
項目番号 71 ワン・ストップ・サービス実施の検討	78
集中改革プラン	
項目番号 27 消防団分団の統廃合	79
Ⅲ 経費節減等の財政効果	80

I はじめに

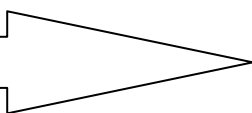
本市では、行財政の効果的かつ合理的な運営や市民サービスの向上を図るため、平成19年に「第1次行政改革大綱（平成18－21年度）」を策定し、引き続き、行政改革に積極的に取り組むため、平成22年度から平成25年度を計画期間とする「第2次行政改革大綱」を平成23年2月に策定しました。

この取組結果は、第2次行政改革大綱に基づき策定した「第2次行政改革実施計画」の計画期間である平成22年度から平成25年度までの取組状況をまとめたものです。

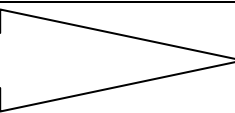
Ⅱ 推進項目別取組結果

1 市役所内部の変革

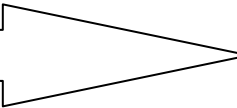
(1) 市役所の仕事の進め方、考え方の変革

改 革 体 系	1－(1)－① 行政評価システムの効果的な活用 (改革No.1)			担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	1	推進項目	ア 行政評価制度の活用		
推進項目 の内容	施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に 評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			
	H23	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			
	H24	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			
	H25	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			

改 革 体 系	1－(1)－② 目標管理型の行政経営への転換（改革No.2)			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	2	推進項目	ア 組織ごとの目標設定と実施プログラムの作成		
推進項目 の内容	基本構想の将来像の着実な実現を目指し、市役所全体の目標と組織の目標そして、組織が果たすべき使命などを明らかにして、市の方針・目標が全庁的に浸透・展開していく仕組みが求められています。 そこで、各年度当初、組織ごとに1年間の目標を定め、その実現に向けた実施プログラムを作成するとともに、次年度当初には達成度等の評価・点検を行い、新たな目標設定と取組に反映させる仕組みを構築します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討		実施		
進捗状況	—	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	人事評価制度構築業務を開始し検討委員会を立ち上げ、目標管理制度や個人目標管理などの評価制度の設計、試行マニュアル案の策定をした。 また、基礎調査としてトップヒアリングやグループヒアリングを行い現行の問題点、課題の把握をした。 全職員を対象に導入の目的や必要性の理解を深めるため、基礎研修を実施した。			
	H24	目標管理制度や個人目標管理などの評価制度を主査級以上の職員を対象に試行導入した。			
	H25	目標管理制度や個人目標管理などの評価制度を職員全員を対象に試行導入した。			

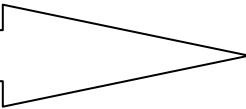
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項 目 番 号	3	推進項目	ア 歳入の確保		
推進項目 の内容	国、県補助金の確保に努めるとともに、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するため、新たな財源の確保のための調査・研究を行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	実施	—	—	
効果額 (千円)	—	2, 016	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	職員等駐車場利用料を月額 1, 000 円から月額 1, 500 円とすることとした。【効果額 2, 016 千円】			
	H24				
	H25				

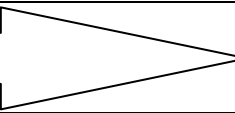
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	4	推進項目	イ 公有財産の有効活用		
推進項目 の内容	公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握した上で、売却や貸付を行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	49,745	4,076	7,785	530	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①市が所有している未利用地の売却を行った。 【効果額 49,300 千円】 ②市が所有している未利用地を建設業者に資材置場等として貸付を行った。【効果額 445 千円】			
	H23	①市が所有している未利用地を建設業者等に資材置場等として貸付を行った。【効果額 735 千円】 ②飲料用自動販売機設置事業者の一般競争入札を行った。 【効果額 3,341 千円】			
	H24	①未利用となっている水路用地を隣接者に売却した。 【効果額 7,413 千円】 ②市が所有している未利用地を建設業者等に資材置場等として貸付を行った。【効果額 372 千円】			
	H25	市が所有している未利用地を建設業者等に資材置場等として貸付を行った。【効果額 530 千円】			

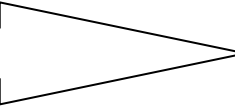
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	5	推進項目	ウ 有料広告事業の実施		
推進項目 の内容	市の保有する資産を広告媒体として活用させることにより、新たな財源の確保を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	563	626	626	846	
実 施 (検 討) 内 容	H22	① 2 2 年 4 月 現 在、バナー広告が 8 枠全部掲載されている。 【効果額 400 千円】 ② 2 2 年 8 月 から市役所、十四山支所、鍋田支所の窓口用封筒を無償提供者による広告掲載の封筒に切り替えた。【効果額 100 千円】 ③ 2 2 年 1 0 月 から広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出した。【効果額 63 千円】			
	H23	① 2 3 年 4 月 現 在、バナー広告が 8 枠全部掲載されている。 【効果額 400 千円】 ②市役所、十四山支所、鍋田支所の窓口用封筒に無償提供者による広告掲載の封筒を使用している。【効果額 100 千円】 ③広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出している。 【効果額 126 千円】			
	H24	① 2 4 年 4 月 現 在、バナー広告が 8 枠全部掲載されている。 【効果額 400 千円】 ②市役所、十四山支所、鍋田支所の窓口用封筒に無償提供者による広告掲載の封筒を使用している。【効果額 100 千円】 ③広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出している。 【効果額 126 千円】			
	H25	① 2 5 年 4 月 現 在、バナー広告が 1 2 枠全部掲載されている。 【効果額 580 千円】 ②市役所、十四山支所、鍋田支所の窓口用封筒に無償提供者による広告掲載の封筒を使用している。【効果額 100 千円】 ③広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出している。 【効果額 126 千円】 ④障がい者福祉タクシー利用券に 2 枠広告を掲載した。 【効果額 40 千円】			

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	商工観光課
項 目 番 号	6	推進項目	Ⅱ 企業誘致の促進		
推進項目の内容	企業誘致等を積極的に行い、自主財源の確保に努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	企業立地優遇制度を用いて、企業誘致に取り組んだ。			
	H23	企業立地優遇制度を用いて、企業誘致に取り組んだ。			
	H24	企業立地優遇制度を用いて、企業誘致に取り組んだ。			
	H25	企業立地優遇制度を用いて、企業誘致に取り組んだ。			

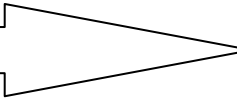
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項 目 番 号	7	推進項目	オ 事務事業の見直し		
推進項目の内容	高度化・多様化する市民からの需要・要望に柔軟かつ的確に対応するため、事務事業の効果や効率性の観点から、その目的を達成した事業等の廃止・縮小や、類似する事業を統合するなどの見直しを行い、「受益と負担の公平の確保」、「行政効率」に配慮しながら行政の本来果たすべき役割の明確化を図り、事務事業の整理合理化を進めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	—	実施	実施	実施	
効果額 (千円)	—	△2, 103	△1, 646	△1, 951	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	①慶弔費支出基準を見直すこととした。【効果額 △1, 015 千円】 ②加除式図書の見直しを行った。【効果額 △908 千円】 ③環境指導員の定数の見直しを行った。【効果額 △90 千円】 ④記念樹無料交付券配布を取りやめた。【効果額 △90 千円】			
	H24	①加除式図書の見直しを行った。【効果額 △353 千円】 ②八穂クリーンセンターでの焼却処理からリサイクルを推進し、職員による八穂クリーンセンターへの搬入から業者引取りに変更したことにより事務の効率化と処理費の削減を行った。行政機関のみならず、教育委員会にも拡大することを検討した。 【効果額 △1, 293 千円】			
	H25	①新聞購読の見直しを行った。【効果額 △305 千円】 ②タクシーチケットを取りやめた。【効果額 △100 千円】 ③あいち国際女性映画祭に係る報償費の見直しを行った。【効果額 △30 千円】 ④加除式図書の見直しを行った。【効果額 △728 千円】 ⑤用水路への金魚の放流を取りやめた。【効果額 △70 千円】 ⑥盆踊り大会に係る食糧費を廃止した。【効果額 △20 千円】 ⑦電話の契約方法の見直しを行った。【効果額 △698 千円】			

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	8	推進項目	カ 負担金の適正化		
推進項目 の内容	①法令等の根拠を再度整理し、関係機関等との連絡調整を図る中で、経費の削減に努めます。 ②任意の負担金については、団体の設立の目的、市の関わり方及び支出の根拠を明らかにし、不要なものの整理、合理化を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	△33	△304	△25	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	①「愛知県冷凍設備保安協会」から脱退することとした。 【効果額 △20 千円】 ②「日本電信電話ユーザー協会」から脱退することとした。 【効果額 △3 千円】 ③「愛知県社会保険協会」から脱退することとした。 【効果額 △10 千円】			
	H24	①「行財政東海懇談会」への参加を取りやめた。 【効果額 △252 千円】 ②「愛知県社会保険協会」から脱退することとした。 【効果額 △3 千円】 ③「国民年金協会」から脱退することとした。【効果額 △7 千円】 ④「日本対がん協会愛知県支部」から脱退することとした。 【効果額 △2 千円】 ⑤「愛知県フロン回収システム推進協議会」から脱退することとした。【効果額 △10 千円】 ⑥「海部地区大会負担金」を見直した。【効果額 △25 千円】 ⑦「全国適応指導教室連絡協議会」から脱退することとした。 【効果額 △5 千円】			
	H25	「海部津島地区大会負担金」を廃止した。【効果額 △25 千円】			

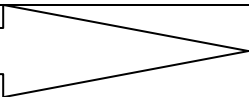
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	9	推進項目	キ 補助金の見直し		
推進項目 の内容	終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	△1,500	△7,804	△2,361	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	「自転車預費補助金」を廃止することとした。 【効果額 △1,500 千円】			
	H24	①「たばこ組合補助金」を見直した。【効果額 △210 千円】 ②「土地改良区事務費補助金」を見直した。 【効果額 △4,500 千円】 ③「商工会補助金」を見直した。【効果額 △2,000 千円】 ④「修学旅行補助金」を見直した。【効果額 △486 千円】 ⑤「野外活動補助金」を廃止することとした。 【効果額 △608 千円】 ⑥補助金等の見直しに関する指針を策定した。			
	H25	①「消火器補助金」を廃止した。【効果額 △100 千円】 ②「地域防災訓練補助金」を見直した。【効果額 △150 千円】 ③「土地改良区補助金」を見直した。【効果額 △1,250 千円】 ④「修学旅行補助金」を見直した。【効果額 △555 千円】 ⑤「生徒指導等補助金」を見直した。【効果額 △186 千円】 ⑥「地区女性の会補助金」を見直した。【効果額 △120 千円】			

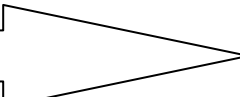
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	1 0	推進項目	ク 委託業務の見直し		
推進項目 の内容	各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額 (千円)	△14, 760	△13, 146	△100	△4, 814	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①小中学校の舞台装置保守点検委託を隔年実施とすることとした。 【効果額 △430 千円】 ②庁舎等の日常清掃委託業務の見直しを行った。 【効果額 △3, 600 千円】 ③都市公園管理委託業務の見直しを行った。 【効果額 △3, 000 千円】 ④長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の適用範囲に、役務の提供を受ける契約で毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るものを含めることとし、また、各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図った。 【効果額 △7, 730 千円】			
	H23	①日常清掃委託業務の見直しを行った。(十四山支所、総合福祉センター、中央公民館、南部コミュニティセンター、白鳥コミュニティセンター、歴史民俗資料館、十四山スポーツセンター) 【効果額 △3, 411 千円】 ②都市公園管理委託業務の見直しを行った。 【効果額 △2, 000 千円】 ③舞台装置点検委託業務を隔年実施とすることとした。(保育所、総合福祉センター、白鳥コミュニティセンター) 【効果額 △455 千円】 ④舞台装置点検委託業務の回数の見直しを行った。(中央公民館) 【効果額 △324 千円】 ⑤音響設備点検委託業務隔年1回を取りやめた。(白鳥コミュニティセンター)【効果額 △400 千円】 ⑥照明設備点検委託業務を取りやめた。(文化広場) 【効果額 △494 千円】			

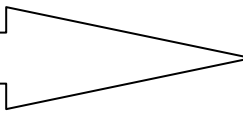
		⑦浄化槽水質検査（COD）を取りやめた。（総合福祉センター） 【効果額 △40 千円】 ⑧非常用発電機保守委託業務の見直しを行った。（総合福祉センター、中央公民館、南部コミュニティセンター） 【効果額 △331 千円】 ⑨空気環境測定等委託業務の見直しを行った。（総合福祉センター、中央公民館）【効果額 △662 千円】 ⑩筏川水景施設点検委託業務を取りやめた。【効果額 △650 千円】 ⑪風車モニュメント保守点検委託業務を取りやめた。 【効果額 △370 千円】 ⑫中学校給食グリストラップ清掃委託業務の見直しを行った。 【効果額 △98 千円】 ⑬地域防災計画修正委託業務の見直しを行った。 【効果額 △600 千円】 ⑭国民保護計画修正委託業務を取りやめた。 【効果額 △1,700 千円】 ⑮学校給食調理業務委託を単年度契約から長期継続契約へ移行した。【効果額 △1,611 千円】
	H24	地域活性化事業委託を取りやめた。【効果額 △100 千円】
	H25	①あいち国際女性映画祭事業委託の見直しを行った。 【効果額 △700 千円】 ②電動耐火スカイファイル保守点検回数の見直しを行った。 【効果額 △94 千円】 ③敬老事業委託業務の対象者を見直しを行った。 【効果額 △2,389 千円】 ④北西公園管理委託業務の見直しを行った。【効果額 △150 千円】 ⑤空調設備保守委託業務の見直しを行った。（農村環境改善センター、農村多目的センター、産業会館、十四山中） 【効果額 △640 千円】 ⑥中部国際空港展示事業委託の見直しを行った。 【効果額 △800 千円】 ⑦運動用具保守委託業務を取りやめた。（十四山公民館） 【効果額 △41 千円】

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	1 1	推進項目	ケ 市施設の維持管理業務等の見直し		
推進項目 の内容	市施設の維持管理業務等をトータル的に見直し、経費の節減を行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	—	実施	
効果額 (千円)	△14,760 (再掲)	△9,235 (再掲)	—	△106 △925 (再掲)	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①小中学校の舞台装置保守点検委託を隔年実施とすることとした。 【効果額 △430 千円】(再掲) ②庁舎等の日常清掃委託業務の見直しを行った。 【効果額 △3,600 千円】(再掲) ③都市公園管理委託業務の見直しを行った。 【効果額 △3,000 千円】(再掲) ④長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の適用範囲に、役務の提供を受ける契約で毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るものを含めることとし、また、各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図った。 【効果額 △7,730 千円】(再掲)			
	H23	①日常清掃委託業務の見直しを行った。(十四山支所、総合福祉センター、中央公民館、南部コミュニティセンター、白鳥コミュニティセンター、歴史民俗資料館、十四山スポーツセンター) 【効果額 △3,411 千円】(再掲) ②都市公園管理委託業務の見直しを行った。 【効果額 △2,000 千円】(再掲) ③舞台装置点検委託業務を隔年実施とすることとした。(保育所、総合福祉センター、白鳥コミュニティセンター) 【効果額 △455 千円】(再掲) ④舞台装置点検委託業務の回数の見直しを行った。(中央公民館) 【効果額 △324 千円】(再掲) ⑤音響設備点検委託業務隔年1回を取りやめた。(白鳥コミュニティセンター)【効果額 △400 千円】(再掲) ⑥照明設備点検委託業務を取りやめた。(文化広場)			

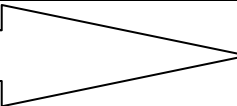
		【効果額 △494 千円】（再掲） ⑦浄化槽水質検査（COD）を取りやめた。（総合福祉センター） 【効果額 △40 千円】（再掲） ⑧非常用発電機保守委託業務の見直しを行った。（総合福祉センター、中央公民館、南部コミュニティセンター） 【効果額 △331 千円】（再掲） ⑨空気環境測定等委託業務の見直しを行った。（総合福祉センター、中央公民館）【効果額 △662 千円】（再掲） ⑩筏川水景施設点検委託業務を取りやめた。 【効果額 △650 千円】（再掲） ⑪風車モニュメント保守点検委託業務を取りやめた。 【効果額 △370 千円】（再掲） ⑫中学校給食グリストラップ清掃委託業務の見直しを行った。 【効果額 △98 千円】（再掲）
	H24	
	H25	①庁舎トイレ用消臭機器等借上を取りやめた。（十四山支所） 【効果額 △106 千円】 ②電動耐火スカイファイル保守点検回数の見直しを行った。 【効果額 △94 千円】（再掲） ③北西公園管理委託業務の見直しを行った。 【効果額 △150 千円】（再掲） ④空調設備保守委託業務の見直しを行った。（農村環境改善センター、農村多目的センター、産業会館、十四山中） 【効果額 △640 千円】（再掲） ⑤運動用具保守委託業務を取りやめた。（十四山公民館） 【効果額 △41 千円】（再掲）

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	関係課
項 目 番 号	1 2	推進項目	コ 改修工事・維持管理費の見直し		
推進項目の内容	①道路・公園などの改良・改修工事及び維持管理業務を見直しコストを節減します。 ②公共工事全般についてのコスト節減を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	引き続き改修工事・維持管理費の見直しを行った。			
	H23	引き続き改修工事・維持管理費の見直しを行った。			
	H24	引き続き改修工事・維持管理費の見直しを行った。			
	H25	引き続き改修工事・維持管理費の見直しを行った。			

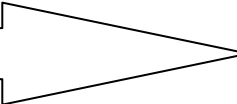
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課
項 目 番 号	1 3	推進項目	サ 予算枠配分方式の拡大		
推進項目の内容	当初予算編成を個別事業査定方式から各部に配当された予算枠の範囲内において、各部が自らの裁量によって予算を調整する枠配分方式の対象経費の拡大を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	前年度に導入した予算枠配分方式を継続し、また、消耗品費の削減方針も加えた。			
	H23	予算枠配分方式の対象経費に従来の一般会計に特別会計も加え、また、電気料の削減方針も加えた。			
	H24	予算枠配分方式を継続した。			
	H25	予算枠配分方式を継続した。			

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課
項 目 番 号	1 4	推進項目	シ 財政健全化方策の検討		
推進項目の内容	健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②第1次弥富市総合計画の実施計画による25年度までの財政計画を作成しホームページ等で公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。 ④23年度当初歳入予算の見積りにおいて、繰越金と財政調整基金繰入金の合計額を従来の約8億円から約7億円とした。(理由 予算編成において、予算計上額と決算額の乖離を可能な限り少なくするよう努めているため、繰越金の決算額が減少する見込みのため)			
	H23	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②第1次弥富市総合計画の実施計画による26年度までの財政計画を作成しホームページ等で公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。			
	H24	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②中期財政計画を策定し、ホームページで公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。 ④25年度当初予算を事業別に編成した。 ⑤25年度当初歳入予算の見積もりにおいて、繰越金と財政調整基金繰入金の合計額を約8億円から約6億5,000万円とした。(理由 財政調整基金から繰り入れることにより決算時に現金預金を減少させることがないよう配慮したため)			
	H25	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②中期財政計画改訂版を策定し、ホームページで公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。			

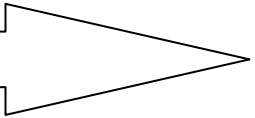
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	財政課
項 目 番 号	1 5	推進項目	ス バランスシートの活用		
推進項目の内容	企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉え行財政運営に反映していくため、バランスシートを作成し、公表しているところではありますが、その評価・分析を深め他自治体との比較を行い、市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討を行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討・実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、市広報及びホームページで公表した。			
	H23	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース及び単体会計ベースで作成し、市広報及びホームページで公表した。			
	H24	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース及び単体会計ベースで作成し、市広報及びホームページで公表した。			
	H25	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース及び単体会計ベースで作成し、ホームページで公表した。			

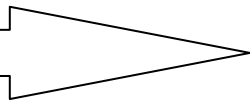
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	財政課
項 目 番 号	1 6	推進項目	セ 入札制度の見直し		
推進項目の内容	入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るため見直しを実施します。また、電子入札制度の導入範囲の拡大の検討を行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額(千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①事後審査方式制限付一般競争入札(特別簡易型総合評価方式)を2件、事後審査方式制限付一般競争入札を1件実施した。 ②22年度途中から、建設工事については、原則として電子入札により実施することとした。 ③長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の適用範囲に、役務の提供を受ける契約で毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るものを含めることとし、これに該当するものは、単年度契約から長期継続契約に移行した。 ④工事入札結果、工事契約結果、平均落札率、3号随意契約発注見通し・契約結果をホームページで公表した。 ⑤総合評価競争入札を適正に行うため、低入札価格調査実施要領を策定した。 ⑥事務の簡素化及び合理化を図るため、設計変更事務取扱要領を策定した。 ⑦23年度から物品等について、試行的に電子入札により実施するため、物品等電子入札試行要領を策定した。			
	H23	①事後審査方式制限付一般競争入札(特別簡易型総合評価方式)を1件、事後審査方式制限付一般競争入札を4件実施した。 ②コンサル業務について、原則として電子入札により実施することとした。 ③コンサル業務入札結果をホームページで公表した。 ④物品購入等について、試行的に電子入札を9件実施した。 ⑤工事に係る監督業務、検査業務の適正な実施を図るため、工事監督要領、工事検査要領を策定した。 ⑥工事施工に関する事務の取扱いを定める工事施工事務取扱要領を策定した。			

		⑦入札事務の適正化及び透明性の確保のため、物品等に係る入札結果等の公表事務取扱要領を策定し、物品購入等の入札結果を財政課窓口において公表した。
	H24	①事後審査方式制限付一般競争入札を6件実施した。 ②物品購入等について、原則として電子入札により実施することとした。 ③物品購入等入札結果をホームページで公表した。 ④建築工事に係る設計・監理業務委託の共通仕様書を策定した。 ⑤設計金額が50万円を超える建築工事に係る設計・監理業務委託を従来の随意契約に代えて、指名競争入札により実施することとした。 ⑥一般競争入札の対象とする設計金額を見直した。(土木一式工事8,000万円以上⇒5,000万円以上、建築一式工事15,000万円以上⇒10,000万円以上、舗装工事・その他工事10,000万円以上⇒5,000万円以上) ⑦コンサル業務、物品購入等に係る業者選定要領を改正し、業者数を見直した。 ⑧最低制限価格取扱要領を改正し、最低制限価格を算出する計算式を見直すとともに、調査基準価格についても同様に見直した。 ⑨工事請負契約保証事務取扱要領を策定し、契約保証金の納付の対象となる工事請負契約の範囲を見直した。(5,000万円以上⇒500万円以上) ⑩工事、コンサル業務以外について契約約款を策定し、契約書に添付することとした。
	H25	①事後審査方式制限付一般競争入札を8件実施した。 ②物品の買入れ等施行事務取扱要領を策定した。 ③地域建設業経営強化融資制度を導入した。

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課
項 目 番 号	17	推進項目	ソ 工事成績評定制度の導入		
推進項目の内容	公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評定制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図ります。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	収納課
項 目 番 号	1 8	推進項目	タ 前納報奨金の引下げ等		
推進項目の内容	前納報奨金の交付率の引下げ又は廃止を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討		実施		
進捗状況	実施	—	実施	—	
効果額 (千円)	—	—	△47, 325	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	2 4 年度から前納報奨金の市民税については廃止し、固定資産税については交付率の引下げをするよう、2 3 年 3 月議会に、市税条例の一部改正を提案した。			
	H23				
	H24	前納報奨金を市民税については廃止し、固定資産税については交付率の引下げをした。【効果額 △47, 325 千円】			
	H25				

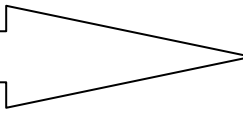
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	関係課
項 目 番 号	19	推進項目	チ 行政視察の検討		
推進項目の内容	行政視察のあり方を検討します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 （検 討） 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

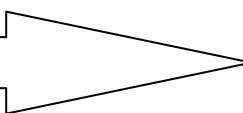
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課
項 目 番 号	2 0	推進項目	ツ パソコン等のリース期間の延長		
推進項目の内容	パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	—	—	実施	
効果額 (千円)	—	—	—	△1,379	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25	①無停電電源装置のリース期間を延長した。 【効果額 △1,228 千円】 ②複合機のリース期間を延長した。【効果額 △151 千円】			

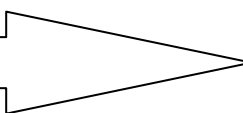
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	防災安全課
項 目 番 号	2 1	推進項目	テ 地域公共交通のあり方の検討		
推進項目の内容	コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、地域公共交通のあり方を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討			実施	
進捗状況	—	実施	実施	実施	
効果額 (千円)	—	—	△34, 216	△9, 000	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	利用者の少ない夜間の減便及び年末年始を運休にした。			
	H24	利用者の少ない日曜日及び祝日を運休にした。 【効果額 △34, 216 千円】			
	H25	利用者の少ない北部ルートの朝夕便を減便した。 【効果額 △9, 000 千円】			

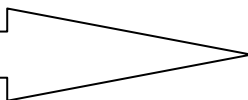
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課
項 目 番 号	2 2	推進項目	ト 物品調達の効率化		
推進項目の内容	消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図っているところではありますが、対象品目の拡大を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	—	—	
効果額 (千円)	△880	△100	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	消耗品の購入の一部について、2 1 年度の消耗品の購入実績及び2 2 年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行った。 【効果額 △880 千円】			
	H23	消耗品の購入の一部について、2 2 年度の消耗品の購入実績及び2 3 年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行った。 【効果額 △100 千円】			
	H24				
	H25				

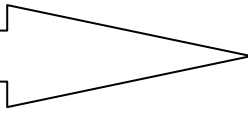
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	総務課
項 目 番 号	2 3	推進項目	ナ 公用車の車種の見直し		
推進項目の内容	現在市が保有する公用車のうち、小型貨物自動車（ライトバン等）を買い替える際に、軽自動車又は小型乗用車にすることにより、購入費用及び車検費用の節減を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	—	—	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 （検 討） 内 容	H22				
	H23				
	H24	小型貨物自動車を買替える際に、軽自動車にした。			
	H25	小型貨物自動車を買替える際に、軽自動車にした。			

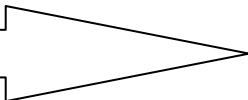
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	2 4	推進項目	二 公共施設の有効活用		
推進項目 の内容	会館等の公共施設については、広域的利用、需要の多い利用目的への転用、施設の改修等できる限り既存施設の有効活用を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	実施	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	総合体育館のトレーニング室の改修工事を行い、多目的室に用途変更し、トレーニング室の機能は、十四山スポーツセンターに集約した。			
	H24				
	H25				

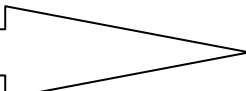
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課
項 目 番 号	2 5	推進項目	又 時間外勤務手当の削減		
推進項目の内容	平成20年6月から実施した「ノー残業デイ」の活用等により、時間外勤務の削減を図ります。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	毎週水曜日、給料・ボーナス支給日を「ノー残業デイ」とし、時間外勤務の削減を図るよう努めている。			
	H23	毎週水曜日、給料・ボーナス支給日を「ノー残業デイ」とし、時間外勤務の削減を図るよう努めている。			
	H24	毎週水曜日、給料・ボーナス支給日を「ノー残業デイ」とし、時間外勤務の削減を図るよう努めている。			
	H25	毎週水曜日、給料・ボーナス支給日を「ノー残業デイ」とし、時間外勤務の削減を図るよう努めている。			

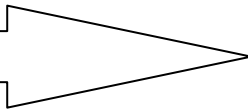
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課
項 目 番 号	2 6	推進項目	ネ 旅費の見直し		
推進項目の内容	日当の見直しを行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	—	実施	—	
効果額 (千円)	△346	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	日帰り出張の旅費の日当を廃止することとした。 【効果額 △346 千円】			
	H23				
	H24	昼食費及び用務地である地域内を巡回する場合の交通費等を全額負担金等で支出される場合は、基本的に日当を支給しないこととした。			
	H25				

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	27	推進項目	ノ 公共事業等の見直し		
推進項目 の内容	土地区画整理、街路、道路・橋りょう、教育・文化施設や福祉施設など、各分野における公共事業等を全市的な観点から改めて見直しを行い、事業の優先度や必要性、費用対効果等を明確にし、市民の理解を得た上で、将来の市の発展につながる事業に財源を重点的に配分しつつ、普通建設事業費の総量を抑制します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

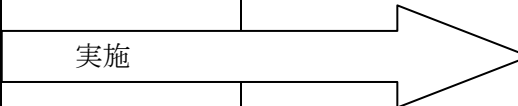
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	2 8	推進項目	ハ 特別会計繰出金の抑制		
推進項目 の内容	特別会計については、特定の目的のための経費を特定の収入をもって充てるという原則に鑑み、経営の健全化、効率化や受益者負担の適正化などに取り組むことによって、市独自の財政支援としての繰出金の縮減に努めます。 ※国民健康保険、農業集落排水事業、公共下水道事業の各特別会計への繰出金を対象とします。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	実施	—	実施	
効果額 (千円)	—	△30, 000	—	△30, 000	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	国民健康保険特別会計への法定外繰出金を 2 2 年度 230, 000 千円から 200, 000 千円へ削減した。【効果額 △30, 000 千円】			
	H24				
	H25	国民健康保険特別会計への法定外繰出金を 2 4 年度 200, 000 千円から 170, 000 千円へ削減した。【効果額 △30, 000 千円】			

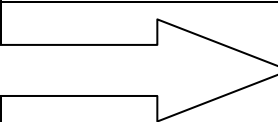
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項 目 番 号	29	推進項目	ヒ 扶助費の見直し		
推進項目の内容	扶助費の性格を最大限考慮し、対象者の範囲の見極めや給付額の多寡など、総合的な観点から見直しを進めます。特に国・県の水準以上のサービス（いわゆる上乘せ・横出し）を行っている事業について、社会情勢に応じた見直しを行います。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	—	実施	—	
効果額 (千円)	—	—	△3,028	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24	①「心身障害者福祉タクシー扶助費」の受給資格者から自動車税又は軽自動車税の減免を受けている者を除いた。 【効果額 △1,730 千円】 ②「準要保護児童生徒就学奨励費」を見直した。 【効果額 △1,298 千円】			
	H25				

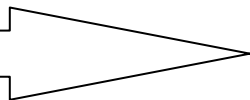
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	3 0	推進項目	フ 公共施設等の効率的な維持管理システム(アセットマネジメント) の導入		
推進項目 の内容	道路・橋りょう、教育・文化施設などの公共施設等の老朽化に伴い、今後、維持管理経費の増大が見込まれることなどを踏まえ、中長期的な視点に立って、施設の効率的な維持管理・更新と投資の適正化・平準化を図るアセットマネジメントを導入します。 また、既存施設の効率的、効果的な運営を図るため、施設稼働率の向上を図るとともに、各施設の利用状況・利用実態を的確に把握し、所期の設置目的や老朽化を勘案する中で、施設の統廃合等を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	—	—	実施	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25	学校施設を計画的に改修・整備するため学校施設整備計画の策定に向けて、1 小学校の劣化状況等を調査した。			

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	十四山支所 総務課
項 目 番 号	3 1	推進項目	へ 十四山支所の日直の廃止		
推進項目 の内容	十四山支所の土曜日及び祝日の日直の廃止を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	実施	—	—	
効果額 (千円)	—	△218	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	2 3 年 6 月 から十四山支所の日直を廃止した。 【効果額 △218 千円】			
	H24				
	H25				

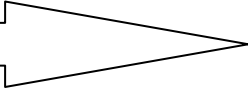
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化（改革No.3）			担当課	総務課
項 目 番 号	3 1－1	推進項目	ホ 投票所の統廃合		
推進項目の内容	投票所の統廃合を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
			検討	実施	
進捗状況	—	—	検討	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24	投票者数や地域バランス等を考慮して、投票所の再編・統合を検討した。			
	H25	十四山地区において、2 投票区を見直し、1 投票所を廃止した。弥富地区において、隣接する 3 投票区の投票所について、行政区の属する小学校区に合わせ見直した。			

改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項 目 番 号	3 1－2	推進項目	マ 物品の納品検査及び管理体制の強化		
推進項目の内容	物品の納品検査及び管理の体制を強化し、適切な会計事務の執行に努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
			実施		
進捗状況	—	—	実施	—	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24	物品の納品検査及び管理体制を強化し、適切な会計事務の執行に努めた。			
	H25				

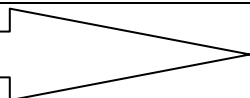
改 革 体 系	1－(1)－③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項 目 番 号	3 1－3	推進項目	ミ 節電対策		
推進項目の内容	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2を削減する。また電気使用頻度の高い場所は順次LED照明に切り替えていく。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
進捗状況	—	—	実施	—	
効果額 (千円)	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24	①冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努めた。 ②平和之碑の街路灯をLED照明に取り替えた。 ③佐古木駅ロータリー照明灯をLED照明に取り替えた。 ④筏川桜緑地の照明灯をLED照明に取り替えた。			
	H25				

改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）			担当課	財政課 秘書企画課
項 目 番 号	3 2	推進項目	ア 公的サービス提供のあり方の検討		
推進項目 の内容	市民サービスの質的向上を図るため、市民と行政との役割分担のもと、行政の担うべき範囲や行政関与のあり方についての基本的な考え方について調査・検討を進めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

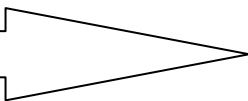
改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の推進（改革No.4）			担当課	財政課 秘書企画課 関係課
項 目 番 号	3 3	推進項目	イ 民間委託等の推進		
推進項目 の内容	行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによって効率化が図れることなどを見極めた上で、民間委託を推進します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	△300	△35, 157	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①参議院議員通常選挙において、期日前投票所及び投票所の投票事務の一部を民間委託した。【効果額 △300 千円】 ②愛知県知事選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託した。			
	H23	①愛知県議会議員一般選挙、弥富市議会議員一般選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託した。 ②児童館を再雇用嘱託職員、臨時職員により管理運営することとした。【効果額 △35, 157 千円】 ③市営火葬場の管理業務を民間委託することとした。			
	H24	衆議院議員総選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託した。			
	H25	参議院議員通常選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託した。			

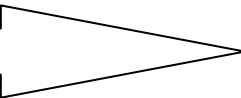
改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）			担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	3 4	推進項目	ウ 指定管理者制度の活用		
推進項目 の内容	民間事業者のノウハウの活用による経費の節減、施設利用者へのサービス 向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度の活用を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討				
進捗状況	実施	実施	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①弥富市デイサービスセンター・弥富市南デイサービスセンターの 指定管理者の指定を公募により行った。 ②弥富市障害者生きがいセンター・弥富市十四山障害者生きがいセ ンター・弥富市高齢者生きがいセンター・弥富市十四山高齢者生き がいセンターの指定管理者の指定は公募せず従前の指定管理者を 引き続き指定することとした。			
	H23	弥富市十四山デイサービスセンターの指定管理者の指定を公募に より行った。			
	H24				
	H25				

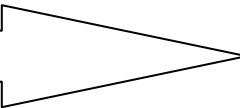
改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	3 5	推進項目	Ⅱ P F I手法の活用		
推進項目 の内容	民間の資金やノウハウを使って、社会資本の整備等を行う P F I 等の事業 手法の活用を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討				
進捗状況	—	—	—	検討	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25	先進自治体の職員を講師として開催された PPP セミナー（連続開催） に関係課（財政課、総務課、秘書企画課、学校教育課）職員が参加 し、取組み状況や手法などについて学んだ。			

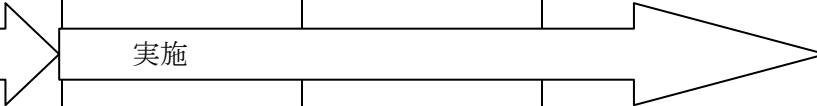
改 革 体 系	1－(1)－④ アウトソーシング（民間委託等）の 推進（改革No.4）			担当課	財政課
項 目 番 号	3 6	推進項目	オ 市場化テストの研究		
推進項目 の内容	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、市場化 テストが国の機関で実施される中で、今後の地方への波及に対応するため、 情報収集を行い、調査・研究を進めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 （検 討） 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

(2) 市役所の仕組みの変革

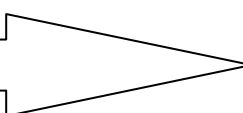
改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	総務課
項 目 番 号	37	推進項目	ア 給与体系の見直し		
推進項目の内容	国及び類似団体の給与水準を参考に級別標準職務を見直し、新たな給与体系を確立します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	△64,555	△1,070	△203	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。 ②地域手当を8％から3％に削減した。【効果額 △63,126 千円】 ③副市長・教育長の給料及び期末手当について特例条例を制定した。【効果額 △1,429 千円】 ④県内市の給料水準との均衡を図るため、23年3月議会に、職員の給与に関する条例の一部改正を提案した。			
	H23	①職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。 ②市長の給料及び期末手当について特例条例を制定した。 【効果額 △1,070 千円】			
	H24	①職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。 ②議員の議員報酬について特例条例を制定した。 【効果額 △203 千円】			
	H25	職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。			

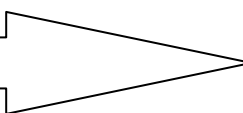
改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	総務課
項 目 番 号	38	推進項目	イ 職員研修の充実		
推進項目の内容	平成20年3月に策定した「人材育成基本方針」に基づき、 ①人材育成のため、政策形成能力、法務能力の向上が図られるよう研修内容の充実を図ります。 ②行政能力向上のため、県へ実務研修生を派遣します。 ③民間企業への職員の派遣を検討します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	県へ実務研修生を派遣した。			
	H23	①県へ実務研修生を派遣した。 ②マネジメント能力向上研修を新規で行った。			
	H24	①県へ実務研修生を派遣した。 ②モチベーション・マネジメント研修を新規で行った。 ③クレーム対応能力養成研修を新規で行った。			
	H25	①県へ実務研修生を派遣した。 ②クレーム対応能力養成研修を行った。 ③議会答弁能力向上研修を新規で行った。			

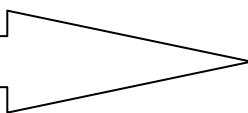
改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	39	推進項目	ウ 職員提案制度の導入		
推進項目の内容	政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努めます。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
	実施				
進捗状況	実施	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	職員提案規程を策定し、23年度から制度を実施することとした。			
	H23				
	H24				
	H25				

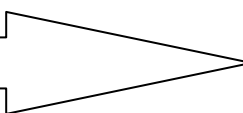
改 革 体 系	1－(2)－① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	総務課
項 目 番 号	4 0	推進項目	エ 人事評価システムの導入		
推進項目の内容	国の人事評価制度の情報及び先進事例を収集し、新たな人事評価システムの導入について検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討	実施			
進捗状況	—	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	人事評価制度構築業務を開始し検討委員会を立ち上げ、目標管理制度や個人目標管理などの評価制度の設計、試行マニュアル案の策定をした。 また、基礎調査としてトップヒアリングやグループヒアリングを行い現行の問題点、課題の把握をした。 全職員を対象に導入の目的や必要性の理解を深めるため、基礎研修を実施した。			
	H24	目標管理制度や個人目標管理などの評価制度を主査級以上の職員を対象に試行導入した。			
	H25	目標管理制度や個人目標管理などの評価制度を職員全員を対象に試行導入した。			

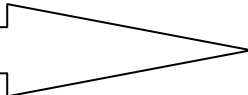
改 革 体 系		1－(2)－② 職員定員の適正化（職員の役割の明確化による職員定数の抑制・削減）（改革№6）		担当課	総務課
項 目 番 号		4 1	推進項目	ア 定員管理の適正化	
推進項目の内容		組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再雇用嘱託職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努めます。			
年度別計画	計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
	退職者	1 5	1 1	9	1 0
	採用予定者	1 4	8	8	8
	増減数	△ 1	△ 3	△ 1	△ 2
進捗状況	退職者	1 8	2 3	1 9	1 8
	採用者	1 3	2 2	1 6	2 2
	増減数	△ 5	△ 1	△ 3	4
	効果額(千円)	△35, 289	△6, 988	△20, 696	27, 571

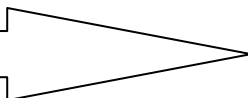
改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7)			担当課	総務課
項 目 番 号	4 2	推進項目	ア　組織・機構の改革		
推進項目の内容	効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織・機構の見直しを常に行います。また、部・課内外の連携・調整機能の強化を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	実施	実施	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	人事秘書課と企画政策課は廃止して、総務課と新設した財政課と秘書企画課に振り分けた。			
	H24	総務課内に庁舎整備グループを新設した。			
	H25				

改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7)			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	4 3	推進項目	イ　グループ制の活用による機動性の確保		
推進項目 の内容	グループ制を活用し、組織のフラット化、課内での職員の流動的活用を積極的に行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	参議院議員通常選挙、愛知県知事選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			
	H23	愛知県議会議員一般選挙、弥富市議会議員一般選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			
	H24	衆議院議員総選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			
	H25	参議院議員通常選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			

改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7）			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	4 4	推進項目	ウ　流動体制制度の活用		
推進項目 の内容	流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

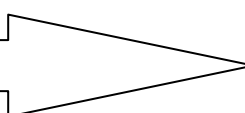
改 革 体 系	1－(2)－③　トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7)			担当課	関係課
項 目 番 号	4 5	推進項目	エ　プロジェクトチーム制の活用		
推進項目の内容	機動的・組織横断的対応が必要な課題に迅速・的確に対応するため、プロジェクトチームの活用を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	—	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24	①総合的な窓口の整備に向けたプロジェクトチームを設置した。 ②仮庁舎移転事業を推進するためのプロジェクトチームを設置した。			
	H25	総合的な窓口の整備に向けたプロジェクトチームの会議を開催した。			

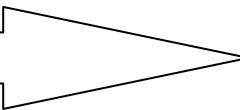
改 革 体 系	1－(2)－③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進（改革No.7）			担当課	総務課
項 目 番 号	4 6	推進項目	オ 決裁規程の見直し		
推進項目の内容	迅速な組織運営及び事務事業の効率化のため、決裁権限の委譲範囲の拡大を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	—	—	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25	支出負担行為（変更）決議書・予算流用（予備費充用）要求書以外は、財政担当への合議を廃止した。			

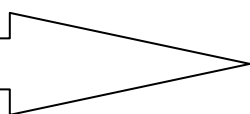
改 革 体 系	1－(2)－④ 外郭団体等の経営改革（改革No.8）		担当課	関係課
項 目 番 号	4 7	推進項目	ア 外郭団体等の経営改革	
推進項目 の内容	外郭団体等の自立的運営の推進を基本とする「(仮称) 弥富市外郭団体等改革推進計画」を策定し、外郭団体等の効率化、活性化を図る一方、団体に対する本市のあり方などを見直します。計画では、財政支援、人的支援など団体運営に対する市の関与を縮減し、自立を促すとともに、市からの業務委託については、その必要性、範囲、契約のあり方などについて見直しを行います。また、団体自らが経営目標を明確にし、事業の効率化や運営の適正化・活性化に向け、主体的な取組を進めるとともに、市としても団体が経営努力を最大限発揮し、自立的な運営を行うことができるような環境整備に取り組みます。			
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
				
	検討・実施			
進捗状況	—	—	—	—
効果額（千円）	—	—	—	—
実 施 (検 討) 内 容	H22			
	H23			
	H24			
	H25			

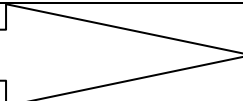
2 市民等との関係の変革

(1) 市民の力の発揮

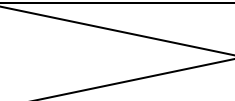
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	4 8	推進項目	ア パブリックコメント制度の実施		
推進項目 の内容	開かれた市政の推進に向け、政策等に応じ、市が意思決定を行う前に計画案や事業の概要等を市民に公開し、市民がそれに対する意見や提案を行える制度を実施します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	①汚水適正処理構想において、パブリックコメントを実施した。 ②第5期介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、パブリックコメントを実施した。 ③障がい者計画・第3期障がい福祉計画において、パブリックコメントを実施した。			
	H24	①新庁舎建設基本設計において、パブリックコメントを実施した。 ②第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画において、パブリックコメントを実施した。			
	H25	総合計画後期基本計画において、パブリックコメントを実施した。			

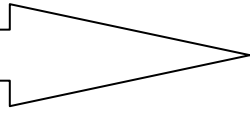
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	4 9	推進項目	イ 自治基本条例の制定		
推進項目の内容	地方分権、行政への住民参加を推進するため、自治基本条例の制定を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討・実施				
進捗状況	検討	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 （検 討） 内 容	H22	自治基本条例の制定に向け、課長補佐以上の市職員を対象に研修を行った。			
	H23				
	H24				
	H25				

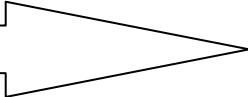
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の 推進（改革No.9）			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	50	推進項目	ウ 市民参画のあり方の検討		
推進項目 の内容	市民と行政との協働のまちづくりを進めていくため、協働の理念や市民参 画のあり方について検討します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 （検 討） 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

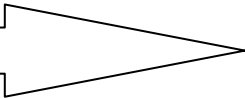
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	5 1	推進項目	エ 学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し		
推進項目の内容	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直しを行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	実施	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	桜、白鳥コミュニティ推進協議会の事務局体制の見直しを行った。			
	H24				
	H25				

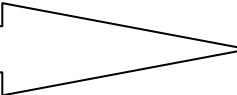
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	関係課
項 目 番 号	5 2	推進項目	オ 各種審議会等への市民公募委員の登用推進		
推進項目の内容	幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 （ 検 討 ） 内 容	H22	庁舎改築等検討委員会に市民公募委員を登用した。男性 1 人 女性 1 人			
	H23	青少年問題協議会に市民公募委員を登用した。男性 1 人 女性 1 人			
	H24	特別職報酬等審議会に市民公募委員を登用した。男性 2 人			
	H25	①総合計画審議会に市民公募委員を登用した。男性 2 人 ②子ども・子育て会議に市民公募委員を登用した。 男性 1 人 女性 1 人 ③小中学校適正規模検討委員会に市民公募委員を登用した。 男性 1 人 女性 1 人			

改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	5 3	推進項目	カ 男女共同参画の推進		
推進項目 の内容	男女共同参画推進プランに基づき、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	—	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	男女共同参画の講演会を開催した。			
	H23				
	H24	男女共同参画サテライトセミナーを開催した。			
	H25	男女共同参画サテライトセミナーを開催した。			

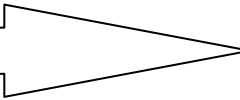
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	関係課
項 目 番 号	5 4	推進項目	キ ワークショップの推進		
推進項目の内容	ワークショップ手法を取り入れ、企画立案段階から市民が参画し地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、相互理解を深め協働体制を確立するよう努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

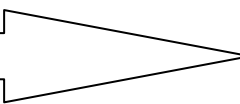
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の推進（改革No.9）			担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	5 5	推進項目	ク 市民活動支援対策の推進		
推進項目 の内容	ボランティア団体や NP0 等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協働を推進します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	地域づくり補助金により、市民活動への支援を行った。			
	H23	地域づくり補助金により、市民活動への支援を行った。			
	H24	地域づくり補助金により、市民活動への支援を行った。			
	H25	地域づくり補助金により、市民活動への支援を行った。			

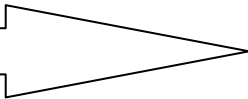
改 革 体 系	2－(1)－① 市民と行政の協働による地域経営の 推進（改革No.9）			担当課	関係課
項 目 番 号	5 6	推進項目	ケ アダプトプログラムの導入		
推進項目 の内容	市民と行政が協働で住みよい生活環境を保つため、アダプトプログラムを 導入して、公共施設の環境美化を推進します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

改 革 体 系	2－(1)－② 市民と行政の役割分担の見直し（改革No.10)			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	57	推進項目	ア 協働のルール「協働マニュアル」の策定		
推進項目 の内容	今後、協働のまちづくりをさらに推進するためには、どの事業分野で、どのように、市と市民・NPO等とが協働するかについての明確な方針・基準を定める必要があります。 そこで、協働のルールなどを定めた「協働マニュアル」を作成し、どの分野で、どのような協働のあり方があり得るのかを検討し、全庁的に活用できるメニュー、ノウハウを作成します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
	検討・実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）			担当課	収納課 関係課
項 目 番 号	5 8	推進項目	ア 未収金対策の充実・促進		
推進項目 の内容	市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図ります。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	65,890	88,521	44,588	
実 施 (検 討) 内 容	H22	2 2 年 9 月から収納課に配属の税務署職員〇 B を 2 人体制にし、税 収納対策の強化を図った。			
	H23	西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化を図った。 【効果額 機構徴収実績 65,890 千円】			
	H24	西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化を図った。 【効果額 機構徴収実績 88,521 千円】			
	H25	西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化を図った。 【効果額 機構徴収実績 44,588 千円】			

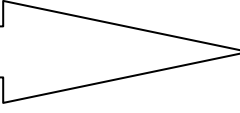
改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）			担当課	収納課 関係課
項 目 番 号	59	推進項目	イ 市税等の口座振替の促進・コンビニ納付の検討		
推進項目 の内容	口座振替利用率の向上を図るとともに、コンビニ納付の検討を行います。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
	検討・実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	①納税通知書の封筒の裏面に口座振替推奨の印刷をした。 ②コンビニ納付の検討を行った。			
	H23	①納税通知書の封筒の裏面に口座振替推奨の印刷をした。 ②24年度から軽自動車税、国民健康保険税について、コンビニ納付ができるよう、システム改修を委託した。			
	H24	①納税通知書の封筒の裏面に口座振替推奨の印刷をした。 ②軽自動車税、国民健康保険税について、コンビニ納付ができるようにした。			
	H25	①納税通知書の封筒の裏面に口座振替推奨の印刷をした。 ②26年度から固定資産税、市県民税（普通徴収）について、コンビニ納付ができるよう、システム改修を委託した。			

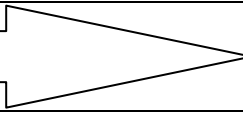
改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	6 0	推進項目	ウ 使用料・手数料の見直し		
推進項目 の内容	他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	実施	実施	—	—	
効果額（千円）	—	36	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	2 3 年 3 月議会に、2 3 年度から火葬場使用料を見直すため、火葬場条例の一部改正を提案した。			
	H23	火葬場条例を一部改正し、利用者の資格を明確化するとともに、市外利用者の使用料の額を増額した。【効果額 36 千円】			
	H24				
	H25				

改 革 体 系	2－(1)－③ 受益と負担の見直し等（改革No.11）			担当課	児童課
項 目 番 号	6 1	推進項目	エ 保育料の見直し		
推進項目 の内容	現在検討されている「幼保一体化制度」を考慮し、他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から見直しを行います。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討・実施				
進捗状況	—	検討	実施	—	
効果額（千円）	—	—	3, 592	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	保育料等検討委員会を4回開催し、保育料等の見直しを検討し、その答申結果を踏まえ、24年度から延長保育料を徴収することとした。			
	H24	延長保育料を徴収した。【効果額 3, 592 千円】			
	H25				

(2) 市民と行政の信頼関係の構築

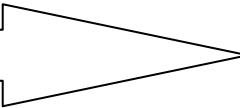
改 革 体 系	2－(2)－① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革№12）			担当課	秘書企画課
項 目 番 号	6 2	推進項目	ア ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供		
推進項目の内容	現在全ての情報を秘書企画課で入力をしている方式を、1課1ホームページへ変更し情報の入力・更新ができる方式にシステムを改修し、各課ページの充実を図ります。 ホームページを通じて、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討・実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	ホームページでの公表項目を増やし、情報の内容の充実を図った。			
	H23	ホームページでの公表項目を増やし、情報の内容の充実を図った。			
	H24	①ホームページでの公表項目を増やし、情報の内容の充実を図った。 ②ホームページにおいて、トップページのデザインを変更するとともに、カテゴリーの細分化を図った。			
	H25	ホームページでの公表項目を増やし、情報の内容の充実を図った。			

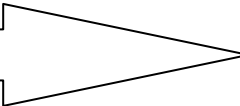
改 革 体 系	2－(2)－① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革No.12）			担当課	関係課
項 目 番 号	6 3	推進項目	イ 審議会等会議の公表		
推進項目の内容	市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	地域公共交通活性化協議会の会議を一般に傍聴できるようにし、また会議の内容をホームページで公開した。			
	H23	①地域公共交通活性化協議会の会議を一般に傍聴できるようにし、また、会議の内容をホームページで公開した。 ②庁舎改築等検討委員会の会議の内容をホームページで公開した。			
	H24	地域公共交通活性化協議会の会議を一般に傍聴できるようにし、また、会議の内容をホームページで公開した。			
	H25	①地域公共交通活性化協議会の会議を一般に傍聴できるようにし、また、会議の内容をホームページで公開した。 ②総合計画審議会の会議の内容をホームページで公開した。			

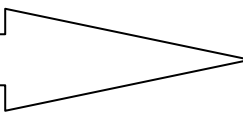
改 革 体 系	2－(2)－① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革№12）			担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	6 4	推進項目	ウ 出前講座の開催		
推進項目 の内容	市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望により、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等について説明します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			
	H23	市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			
	H24	市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			
	H25	市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			

改 革 体 系	2－(2)－② 市民ニーズの把握とその反映システムの充実（改革No.13）			担当課	秘書企画課 関係課
項 目 番 号	6 5	推進項目	ア 市民満足度の把握（必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施）		
推進項目 の内容	市民ニーズを起点とした市政運営を目指して、行政にもマーケティング手法を導入し、市民の意向や施策に対する満足度を、費用対効果を明示した上で把握し、これを政策に反映するシステムを構築し、必要に応じて実施します。同時に、こうした市民とのコミュニケーションを通じて、継続的に行政活動の改革・改善を行う新たな仕組みづくりに取り組みます。さらに結果については、随時公表し、市民の行政への関心を高めます。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討		実施		
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	地域公共交通利用ニーズを把握するため、住民アンケート調査を実施した。（以降、毎年実施）			
	H23				
	H24	総合計画後期基本計画策定に当たり、市の各施策に関する満足度調査を行った。			
	H25	子ども・子育て支援事業計画策定に当たり、教育・保育や子育て支援等のニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。			

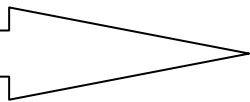
(3) 顧客（市民）視点の行政サービスの提供

改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革No.14）			担当課	総務課
項 目 番 号	6 6	推進項目	ア 文書事務の合理化の推進		
推進項目 の内容	庁内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化する文書管理システムを検討するとともに、紙の使用量削減に努めます。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討・実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	ファイルサーバーを活用し、課内で共有する文書を増やし、文書事務の合理化を推進した。			
	H23	ファイルサーバーを活用し、課内で共有する文書を増やし、文書事務の合理化を推進した。			
	H24	①ファイルサーバーを活用し、課内で共有する文書を増やし、文書事務の合理化を推進した。 ②庁舎内コピー機の更新に伴いUSBポートを付属させ、文書の共有化と紙事務の合理化を推進した。			
	H25	ファイルサーバーを活用し、課内で共有する文書を増やし、文書事務の合理化を推進した。			

改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革№.14）			担当課	財政課 関係課
項 目 番 号	6 7	推進項目	イ 電子申請サービスの推進		
推進項目 の内容	市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続のできるサービスを推進します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22	2 2 年度途中から、建設工事については、原則として電子入札により実施することとした。			
	H23	①コンサル業務について、原則として電子入札により実施することとした。 ②物品購入等について、試行的に電子入札を 9 件実施した。			
	H24	物品購入等について、原則として電子入札により実施することとした。			
	H25				

改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革No.14）			担当課	関係課
項 目 番 号	6 8	推進項目	ウ 各種証明書の自動発行システムの導入		
推進項目 の内容	各種証明書の自動発行システムの導入を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
					
	検討				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

改 革 体 系	2－(3)－① 電子市役所の推進（改革№14）			担当課	市民課 関係課
項 目 番 号	69	推進項目	エ 住民基本台帳ＩＣカードの多目的利用		
推進項目 の内容	住民基本台帳ＩＣカードの多目的利用を検討します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
	検討				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

改 革 体 系	2－(3)－② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供（改革No.15）			担当課	総務課
項 目 番 号	70	推進項目	ア 接客向上運動の推進		
推進項目の内容	組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持って対応する、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指します。				
年度別計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
					
	実施				
進捗状況	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23				
	H24				
	H25				

改 革 体 系	2－(3)－② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供（改革No.15）			担当課	総務課 関係課
項 目 番 号	フ 1	推進項目	イ ワン・ストップ・サービス実施の検討		
推進項目 の内容	手続の簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進するため、電子自治体構築と併せてワン・ストップ・サービスの実施を検討します。				
年度別計画	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
	検討				
進捗状況	—	検討	検討	検討	
効果額（千円）	—	—	—	—	
実 施 (検 討) 内 容	H22				
	H23	市役所新庁舎建設にあわせ、ワン・ストップ・サービスを実施するよう検討を始めた。			
	H24	市役所新庁舎建設にあわせ、ワン・ストップ・サービスを実施するよう引き続き検討を行った。			
	H25	市役所新庁舎建設にあわせ、ワン・ストップ・サービスを実施するよう引き続き検討を行った。			

集中改革プラン

項目番号	実施項目				担当課
27	消防団分団の統廃合				防災安全課
実施内容	消防団分団の統廃合を検討する。				
年度別計画	22年度				
	実施				
進捗状況	実施				
効果額（千円）	△5,246				
実施 (検討) 内容	H22	消防団分団を従来の20分団から16分団に統廃合した。			

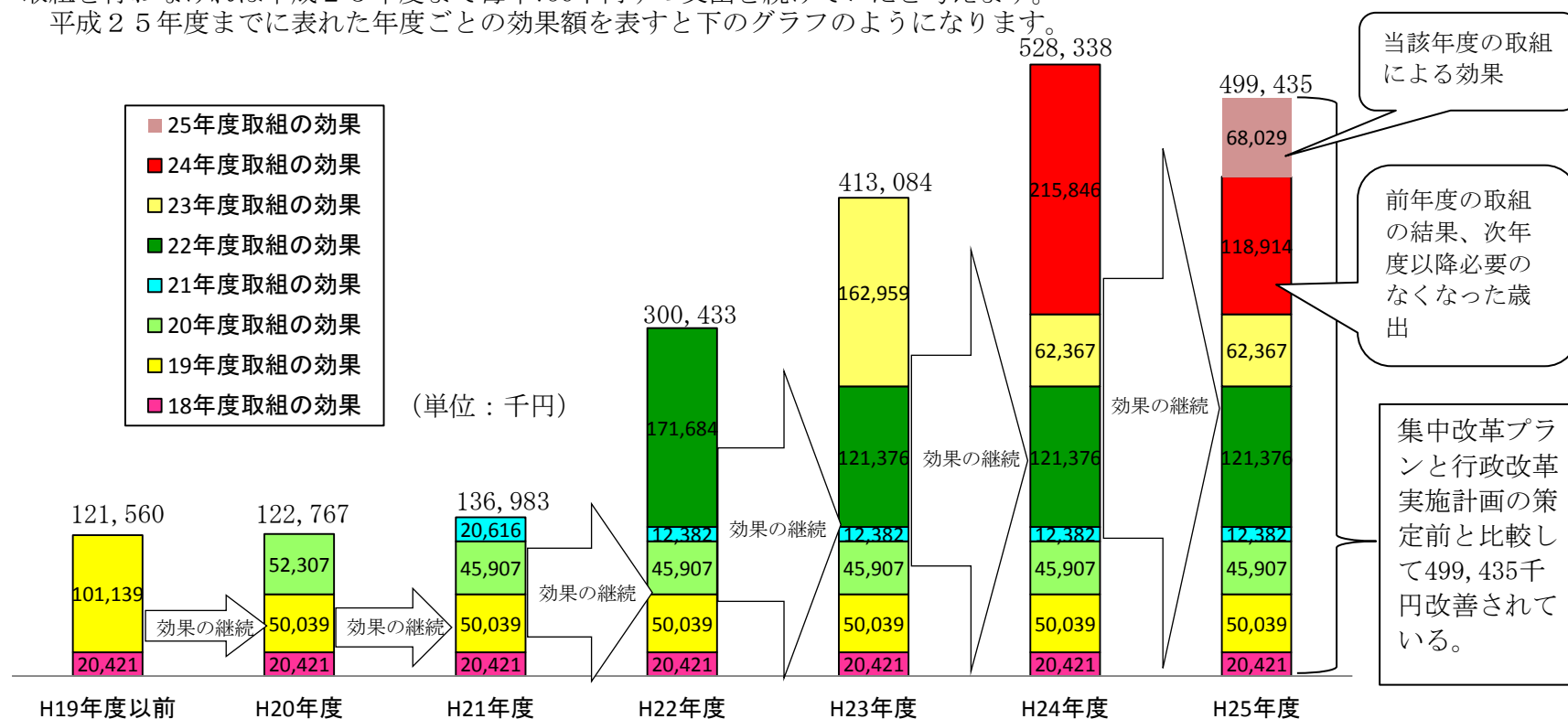
Ⅲ 経費節減等の財政効果

(1) 財政効果額の考え方

集中改革プランと行政改革実施計画に掲載された取組によって表れた歳出削減（歳入増加）の効果額には、人員の削減や事業の廃止によって次年度以降支出の必要がなくなった額を「効果の継続」として含めて考えます。

これは、取組を行わなかった場合と比較してどれだけ歳出が削減されたか（歳入が増加したか）という視点で行政改革の効果を測定するためです。例えば平成19年度以前の効果額121,560千円のうち、行政視察の検討によって削減された歳出額756千円は、取組を行わなければ平成25年度まで毎年756千円ずつ支出を続けていたと考えます。

平成25年度までに表れた年度ごとの効果額を表すと下のグラフのようになります。



「公有財産の有効活用」（5ページ、項目番号4）のような歳入の増加のための取組や「改修工事・維持管理費の見直し」（15ページ、項目番号12）などの取組は毎年実施する事業に応じて効果が生じますので、グラフの中で次年度以降に継続される効果から除外しています。

例として、平成19年度以前の効果額121,560千円のうち翌年度に継続されていない51,100千円はこうした効果額です。

(2)取組事項別及び年度別効果額

取組の結果、各年度の歳入の増加額又は歳出の削減額を取組前と比較して示します。効果が継続する取組については、効果が継続する期間中は、毎年度、効果額が発生するものとしています（参考として事業廃止以降も継続して発生する効果を除いた当年度取組分効果額を表の最下段に表示しました。）。

また、効果額が発生しなかった年度の効果額は「***」になっています。

効果額合計

番号	取 組 事 項		効果額(単位:千円)							斜体文字:歳入 そ の 他 :歳出
			H19以前	H20	H21	H22	H23	H24	H25	小 計
歳入の増加			46,800	15,428	17,262	65,336	87,672	117,604	66,636	416,738
3	歳入の確保	歳入	***	15,028	15,028	15,028	17,044	17,044	17,044	96,216
4	公有財産の有効活用	歳入	46,800	***	1,834	49,745	4,076	7,785	530	110,770
5	有料広告事業の実施	歳入	***	400	400	563	626	626	846	3,461
58	未収金対策の充実・促進	歳入	***	***	***	***	65,890	88,521	44,588	198,999
60	使用料・手数料の見直し	歳入	***	***	***	***	36	36	36	108
61	保育料の見直し	歳入	***	***	***	***	***	3,592	3,592	7,184
歳出の削減			△ 95,181	△ 107,339	△ 119,721	△ 235,097	△ 325,412	△ 410,734	△ 432,799	△ 1,726,283
7	事務事業の見直し	歳出	***	△ 4,968	△ 4,968	△ 4,968	△ 7,071	△ 8,717	△ 10,668	△ 41,360
8	負担金の適正化	歳出	***	***	△ 410	△ 410	△ 443	△ 747	△ 772	△ 2,782
9	補助金の見直し	歳出	***	***	△ 300	△ 300	△ 1,800	△ 9,604	△ 11,965	△ 23,969
10	委託業務の見直し	歳出	***	***	△ 4,000	△ 18,760	△ 31,906	△ 32,006	△ 36,820	△ 123,492
11	市施設の維持管理業務等の見直し	歳出	***	***	***	***	***	***	△ 106	△ 106
12	改修工事・維持管理費の見直し	歳出	△ 4,300	△ 6,000	△ 6,000	***	***	***	***	△ 16,300
18	前納報奨金の引下げ等	歳出	***	***	***	***	***	△ 47,325	△ 47,325	△ 94,650
19	行政視察の検討	歳出	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 5,292
20	パソコン等のリース期間の延長	歳出	***	***	***	***	***	***	△ 1,379	△ 1,379
21	地域公共交通のあり方の検討	歳出	***	***	***	***	***	△ 34,216	△ 43,216	△ 77,432
22	物品調達の効率化	歳出	***	***	***	△ 880	△ 980	△ 980	△ 980	△ 3,820
26	旅費の見直し	歳出	***	***	***	△ 346	△ 346	△ 346	△ 346	△ 1,384
28	特別会計繰出金の抑制	歳出	***	***	***	***	△ 30,000	***	△ 30,000	△ 60,000
29	扶助費の見直し	歳出	***	***	***	***	***	△ 3,028	△ 3,028	△ 6,056
31	十四山支所の日直の廃止	歳出	***	***	***	***	△ 218	△ 218	△ 218	△ 654
31-1	投票所の統廃合	歳出	***	***	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 3,860
33	民間委託等の推進	歳出	△ 1,250	△ 6,250	△ 13,150	△ 13,450	△ 48,607	△ 48,607	△ 48,607	△ 179,921
37	給与体系の見直し	歳出	***	***	***	△ 64,555	△ 65,625	△ 65,828	△ 65,828	△ 261,836
41	定員管理の適正化	歳出	△ 88,875	△ 89,365	△ 89,365	△ 124,654	△ 131,642	△ 152,338	△ 124,767	△ 801,006
	消防団分団の統廃合(集中改革プラン)	歳出	***	***	***	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 20,984
合 計		歳入	46,800	15,428	17,262	65,336	87,672	117,604	66,636	416,738
		歳出	△ 95,181	△ 107,339	△ 119,721	△ 235,097	△ 325,412	△ 410,734	△ 432,799	△ 1,726,283
		計	141,981	122,767	136,983	300,433	413,084	528,338	499,435	2,143,021
(うち、当年度取組分(単独)効果額)		歳入	46,800	15,428	2,234	50,308	72,644	100,524	45,964	
		歳出	△ 74,760	△ 36,879	△ 18,382	△ 121,376	△ 90,315	△ 115,322	△ 22,065	
		計	121,560	52,307	20,616	171,684	162,959	215,846	68,029	